

社会資本総合整備計画（中間評価書）

平成25年4月30日

計画の名称	大阪港における海岸施設の整備・改修による安全、安心の向上									
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）			交付対象	大阪市					
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進行し、改修時期を迎える堤防について、都市直下型の大規模地震にも対応できるよう耐震強化を図る。堤防の背面が低地盤であり人口が密集しているものについて優先的に整備を実施する。 今後30年以内の発生確率が60～70%といわれている東南海・南海地震に対して、既存堤防の破堤防止対策を講じる。 地震と同時に発生する津波は、大阪港にはおよそ2時間で到達すると予想されており、津波による壊滅的な浸水被害から堤防背後に居住する住民の生命と財産を防御するため、陸閘を迅速且つ確実に閉鎖することを目的に開閉の電動化を図るとともに、陸閘と水門の閉鎖状況を集中的に監視するシステムの改良を実施する。 									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度までに堤防の耐震改修を約1.6km実施する。⇒尻無川右岸および安治川左岸の水門より上流部について確実に改修を完了させる。 平成26年度までに、陸閘29基の改良（電動化）を実施する。⇒津波高さより敷居高さが低い陸閘で、企業と開閉に係る管理協定を締結しているものについて概ね電動化を完了させる。 平成25年度までに、陸閘と水門の閉鎖状況を集中監視するシステムの改良を完了する。 平成26年度までに破堤防止対策を約3.7km実施する。⇒堤防の点検、調査により沈下や空洞が発見されたもの、また、鋼材の腐食が著しいものをピックアップし、緊急的に破堤防止を実施する。 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)				
① 堤防の耐震改修 (整備実施延長/平成26年までに耐震改修を実施する堤防延長1.6km) × 100 (%)				0%	31% (0.5km)	100% (1.6km)	※今後、平成34年までに耐震強化、破堤防止等の整備を行い浸水対象面積(1,475ha)に居住する人口(156,600人)の安全を確保する。			
② 陸閘の電動化整備 (電動化実施基数/平成26年までに電動化を実施する陸閘の基数29基) × 100 (%)				0%	51% (15基)	100% (29基)				
③ 堤防の破堤防止対策 (対策実施延長/平成26年までに破堤防止対策を実施する堤防延長3.7km) × 100 (%)				0%	32% (1.2km)	100% (3.7km)				
全体事業費	合計 (A+B+C)	6,840百万円	A	—	B	—	C	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	—

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期	
中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
大阪市において、評価を実施。	平成25年4月
	公表の方法
	市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A 海岸事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A	海岸事業																
1-A-1	海岸	一般	大阪市	直接		高潮	改修 (継続)	大阪港海岸高潮対策事業	堤防補強 L=1,643m 陸閘改良(電動化) 29基 集中監視システム改良 1式	大阪市						6,840	
											合計(高潮対策)		6,840				

その他関連する事業																	
事業種別		交付 対象		直接 間接		事業及び 施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
1-A-2	海岸	一般	大阪市	直接		津波高潮	破堤防止 (継続)	大阪港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	破堤防止 L=3,737m	大阪市						833	地域自主戦略交付金
											合計(津波・高潮危機管理対策緊急事業)		833				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・ 海岸施設の整備・改修を実施することにより、浸水対象地区に居住する人命の安全確保が推進された。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（堤防の 耐震改修進捗率）	中間目標値	31%(0.5km)	目標値と実績値 に差が出た要因	・ 効率的な事業の推進に努めたが、厳しい財政状況の中、目標達成に必要な事業費を確保できなかった。
		中間実績値	28%(0.4km)		
	指標②（陸間の 電動化整備進捗率）	中間目標値	51%(15基)	目標値と実績値 に差が出た要因	・ 効率的な事業の推進に努めたが、厳しい財政状況の中、目標達成に必要な事業費を確保できなかった。
		中間実績値	48%(14基)		
	指標③（堤防の 破堤防止対策進捗率）	中間目標値	32%(1.2km)	目標値と実績値 に差が出た要因	・ 工事実施箇所の変更による施工延長短縮のため、進捗が図れなかった。
		中間実績値	14%(0.5km)		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					

計画の名称	大阪港における海岸施設の整備・改修による安全、安心の向上		交付対象	大阪市
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)			

